



第52号2017年 多摩

# 俊風会 NEWS

# 日本維新の会 伊藤しゅんすけ Shunsuke Ito

〒194-0021 町田市中町 2-6-11 サワダビル3F  
TEL 042-723-0117 FAX 042-729-7935  
〒206-0002 多摩市一ノ宮 4-1-1 N2ビル 2F  
TEL 042-375-5500 FAX 042-375-3873

Homepage <http://www.i-shunsuke.com>  
Mail [officeshunsuke2012@gmail.com](mailto:officeshunsuke2012@gmail.com)  
Twitter [http://twitter.com/shunsuke\\_ishin](http://twitter.com/shunsuke_ishin)  
FB <http://www.facebook.com/shunsuke.ishin>

## 日本は原発に依存すべきではない。

約60年の間に、スリーマイル島、チェルノブイリ、そして福島とこれまで世界は、大きな原発事故を3回も経験した。

福島原発事故から6年。除染、賠償、廃炉などに21兆円超と従来の2倍の処理費用試算がでましたが、それどころか1基廃炉に40年、専門家はこの5倍以上(約100兆円)かかるとも言われています。もはや原発は安全でも安価でもなく、最終処分地もありませんコストは、最終的にまた消費者(国民)が負担することになります。

脱原発に舵を切ったドイツは、再生可能エネルギー29%に対し、日本は僅かに7.3%です。(下記図参考) 私は原発の再稼働に一貫して反対をしてきました。

日本もドイツ並みに再生可能エネルギーの比率を上げれば、原発に依存せずにやれるはず。再生可能エネルギー(新しい産業)で世界をリードする日本の未来のため人生を賭けて戦います。



再生可能エネルギー比較	再エネ/全体比率	小水力	太陽光	バイオマス	風力(洋陸)	地熱
ドイツ	29%	2.9%	6%	7.8%	12.3%	***
日本	7.3%	1.7%	3.3%	1.6%	0.5%	0.2%

## 「維新」は、確実に国政にも都政にも大きな影響を与えている

大阪で維新が政党を立ち上げてから9年。11年連続赤字だった財政を、橋下徹知事誕生以来、9年間黒字で経営をしています。橋下徹が自分の給与を42%カット、退職金はゼロにし、現在の大阪知事市長にも受け継がれ、府議会定数2割削減、報酬30%カットで大阪府知事も市長も府議会も全国で1番低い報酬になりました。身を切る改革で財源を捻出し、私学高校まで無償化、現在は5歳児も4歳児も無償化を実現し、幼児教育から大学まで完全無償化に向かっています。また、企業団体献金の禁止を実行し、維新の国会議員2割の議員歳費を削減し、毎月被災地に寄附させて頂いております。

維新の改革は、「身を切る改革」も「教育無償化」も、いまや国政の与党にも野党にも都政にも大きな影響を与えています。自分達の政党で決めれば出来ることはたくさんあります。維新はぶれずに国益になる政策を実現する役割を果たします。

- 注目**
- 1、公務員人件費2割削減、天下り撲滅、外郭団体ゼロ、公用車廃止、政務調査費用途厳格化
  - 2、都から特別区へ権限移譲(GTA構想)で都庁職員17万人から8万人に削減、都議定数大幅削減  
都は都市戦略や広域行政(交通インフラ、消防、警察等)に特化し、  
特別区は幅広い基礎的行政サービス(医療、福祉、教育等)の実施、権限強化で分権へ。
  - 3、幼児教育から大学までの教育完全無償化、待機児童ゼロ(ベビーシッター補助)、不妊治療無料化、  
民間介護士の待遇改善、都営住宅を特養ホーム転換で待機老人ゼロ、特区方式での規制改革
  - 4、地下鉄の一元化、都営バス民営化、水道局の民営化、社会インフラ老朽化対策、都営住宅特養化
  - 5、24時間都市の実現、公共WiFi充実、民泊解禁、東京緑化計画、電柱地中化、動物殺処分ゼロ
  - 6、不透明なオリンピックとパラリンピックの開催予算の急拡大検証 7、豊洲市場への早期移転

